

兄弟数の増加は将来所得を低下させるのか
—南アフリカのパネルデータによる実証分析—

和田恵一・亀岡快斗・三輪修平、経済学科、4 年
データを通して学ぶ発展途上国の政治経済 原朋弘ゼミ

本研究は、Becker (1960) が提唱した「量と質のトレードオフ仮説」が、南アフリカ共和国において成立するのを実証的に検証することを目的とする。同仮説は、子供の数が増えることで一人当たりの資源が希薄化し、教育水準や将来所得といった子供の質が低下すると予測するものであり、特に信用市場や社会保障が未整備な発展途上国で強く成立するとされてきた。しかし、深刻な貧困と広範な社会保障制度が併存する南アフリカにおいて、このメカニズムがどのように機能するかは十分に明らかにされていない。

本研究では、National Income Dynamics Study (NIDS) の 2008 年から 2017 年までのパネルデータを用い、兄弟数が子供の教育年数、就業確率、将来所得に与える影響を分析した。兄弟数と子供の成果の間には、親の能力や選好といった観察できない要因による内生性の問題が存在するため、親の意図しない双子の誕生を操作変数とした 2 段階最小二乗法を採用し、因果効果の識別を試みた。

分析の結果、南アフリカの黒人家庭において、兄弟数の増加が教育年数、就業確率、将来所得のいずれに対しても統計的に有意な負の影響を与えるという証拠は得られなかった。通常の最小二乗法では負の相関が観察されたものの、内生性を考慮した操作変数法ではその関係は消失した。一方で、親の教育水準が子供の教育達成を有意に高めることや、教育年数では女性が男性を上回るにもかかわらず、所得においては男性が優位であるというジェンダー格差の存在が確認された。

トレードオフが観察されなかった背景として、子供の人数に比例して支給される児童扶助手当 (CSG) や、拡張家族による相互扶助が家計制約を緩和している可能性が考えられる。以上より、南アフリカの貧困削減においては、出生率の抑制よりも社会保障制度の維持と、女性の就労を支援する労働市場改革が重要であることが示唆される。